



立木プロジェクトの概要

「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の
全国展開のための基盤技術の開発」

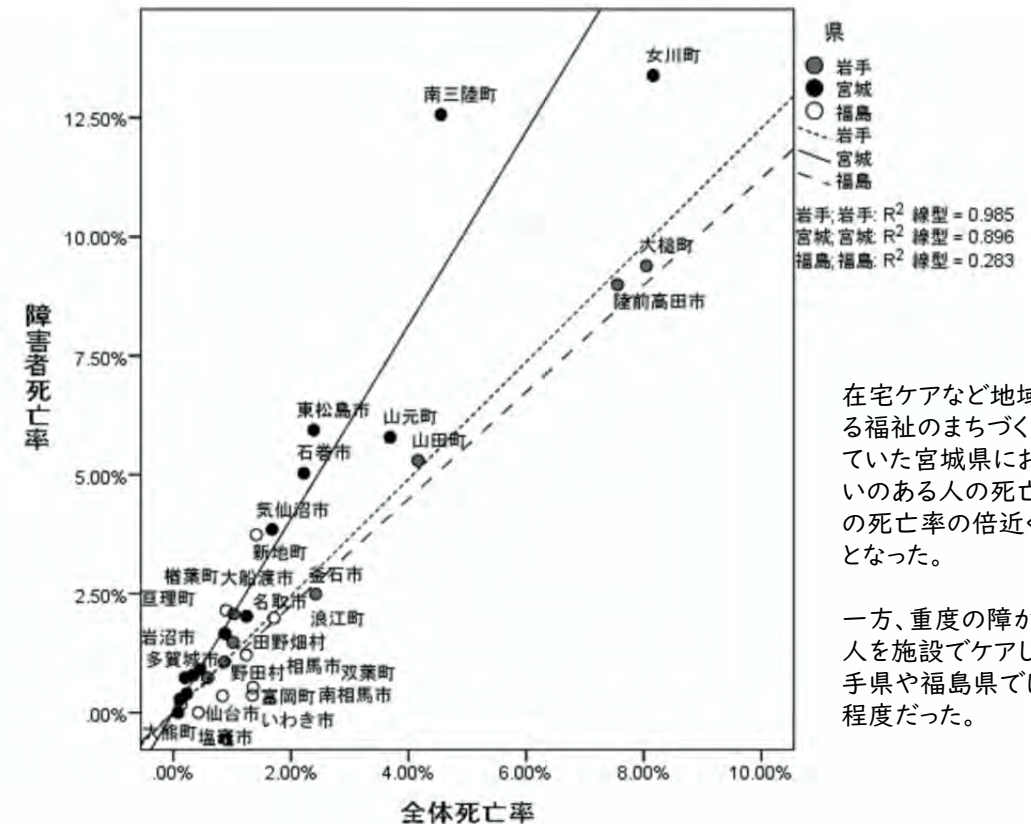
問題意識

- ・ 東日本大震災での障がい者死亡率の高さ
- ・ 各地被災地の避難所で障がい者の姿を見かけない・・・
- ・ 東北三県の全体死亡率に対し、障がい者死亡率は約2倍
- ・ 宮城県は在宅でサービスを受けている人が多く、それゆえに被災時の支援が十分に届かなかった可能性。
- ・ 平時であれば相談支援専門員や介助者などの適切な支援を在宅で受けられるが、ひとたび災害が起これば、1人の専門職が全ての利用者を同時に支援することはできなくなる。



要支援者のことを熟知し、信頼されている福祉専門職が、平時から家族や当事者と一緒に、福祉専門職が駆けつけられない災害時に近隣からの支援をあらかじめマッチングした災害時ケアプランを作成しておくことが重要。

<東日本大震災における全体死亡率と障がい者死亡率の比較>



在宅ケアなど地域で暮らせる福祉のまちづくりに注力していた宮城県において、障がいのある人の死亡率は全体の死亡率の倍近く(1.9倍)となった。

一方、重度の障がいのある人を施設でケアしていた岩手県や福島県では1.2倍弱程度だった。

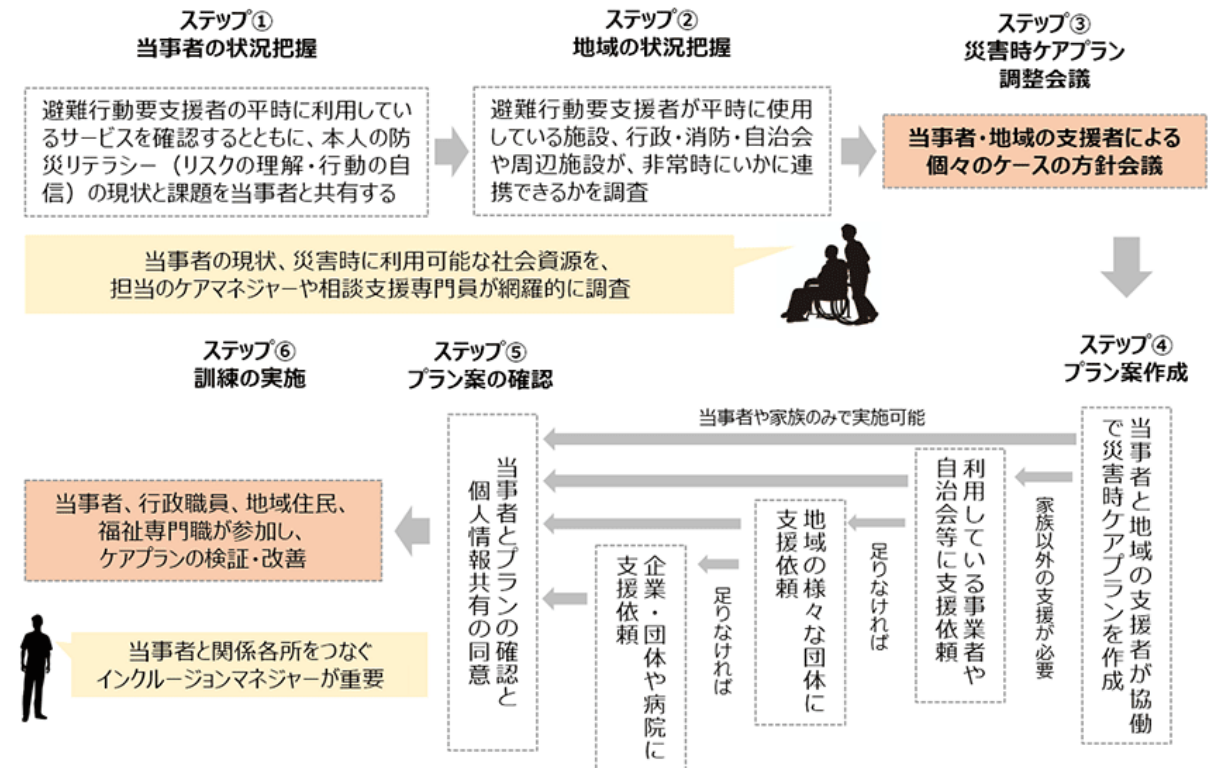
■ 先行取り組み

- ・ 協働実施者の村野氏（別府市）が模索しながら進められ、全国に先駆けて「個別避難計画作成事業（通称「別府モデル」）」を確立されている。
- ・ 大きな特徴は、本当に避難すること、そして避難所で一定期間過ごすことを想定し、避難所までの具体的な移動方法、避難先で必要な設備などの綿密な計画を作り、さらに地域ぐるみで避難訓練も行うことで、実行可能なプランにまで落とし込む点
- ・ 村野氏は福祉や防災といった境界を越えて人と人をつなぐのが上手く、信頼関係を築けるように間に入って奮闘し、実行可能な災害時ケアプランを作り上げていかれるが、誰もが村野さんと同じ働きができるわけではない



全国で実装するカギは、村野氏の役割や技能を解析し、各自治体で人材育成すること。

<別府モデルの6つのステップ>



立木プロジェクトの概要



SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
シナリオ創出フェーズ
ソリューション創出フェーズ

RISTEXプログラムでの取り組み(1)

- ・村野氏の持つ「器量」「技量」の分析を行い、100以上のキーワードを抽出し、境界間を連結し、境界間関係を運営・管理する **インクルージョン・マネージャー(IM)**の要素※を定義。

※自分の所属・役割を越えて他部門・他分野の領域に『越境』し関係者を『連結』し、『協働』により物事を動かし、当事者の『参画』を促す『越境—連結—協働・参画』のサイクルを回す『技量』が重要!

- ・福祉専門職向けのi-BOSAIブックレットの刊行
- ・e-ラーニング教材やアプリの開発
- ・上記教材やツールを活用した福祉専門職に向けた研修実施
- ・ハイブリッド形式のカリキュラムを開発し、インクルージョン・マネージャー養成研修を全国に向けて実施



事業を定着させて、日本国内外に展開させていくための仕組みや体制等が必要。

<IMに求められる器量と技量の例>



<研修事業で利用する映像>



<i-BOSAIブックレットシリーズ>



<安心防災帳アプリ>



<福祉専門職に向けた防災対応力向上研修>



<インクルージョン・マネージャー養成研修>



RISTEXプログラムでの取り組み(2)

- ・ 内閣府中央防災会議サブWGで別府市・兵庫県での取組事例を紹介。全市区町村における個別避難計画策定の努力義務化を含む災害対策基本法等一部改正 (R3.5.20施行) に貢献
- ・ 「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針 (新ガイドライン) で個別避難計画の作成SOPが7ステップで提示される。
- ・ 福祉の専門家が災害時ケアプランを作成すると報酬が加算される制度開始
- ・ 兵庫県社会福祉士会を中心として、人材育成・研修事業を持続可能な形で実施する体制整備
- ・ 同志社大学に「i-BOSAI研究センター」設立
- ・ 内閣府 個別避難計画作成モデル事業アドバイザーとして自治体へアドバイス
- ・ JICA等と連携し、海外 (南米、東南アジア等) へ展開

<災害対策基本法等の一部改正>

災害対策基本法等の一部を改正する法律の概要 内閣府(防災担当)

趣旨
頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、以下の措置を講ずることとする。

改正内容

1. 災害対策基本法等の一部改正

① 災害時における円滑かつ迅速な避難の確保

1) 避難勧告・避難指示の一本化等
 <課題>
本来避難すべき避難勧告のタイミングで避難せず、逃がれにより被災者が多数発生。避難勧告と指示の違いも十分に理解されていない。
 (避難勧告で避難する世帯: 26.4%、避難指示で避難する世帯: 40.0%)
 <対応>
避難勧告・指示を一本化し、従来の勧告の段階から避難指示を行うこととし、避難情報のあり方を包括的に見直し。

2) 個別避難計画 (※) の作成
 <課題>
避難行動要支援者名簿 (平成25年に作成義務化) は、約99%の市町村において作成されるなど、普及が進んだものの、いまだ災害により、多くの高齢者が被害を受けており、避難の実効性の確保に課題。
 (近年の災害における避難勧告等の実施率 (65歳以上) 対面の割合: 約95%、対面以外の割合: 約65%、対面以外の割合: 約79%)
 <対応>
避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化。
 (※ 併せて、マイナンバー法を改正し、必要・計画的作成等に当たってマイナンバーに紐づく情報活用)

避難情報の報道イメージ (内閣府で撮影)

避難行動要支援者が災害時に避難する際のイメージ

<i-BOSAI HP> <https://i-bosai.inclusive-drr.org/>

誰一人取り残さない防災の実現のための研究プログラム

i-BOSAI HP

<避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針 (新ガイドライン)>

個別避難計画作成のより詳しい取りイメージ (例)
 (※ 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針 (新ガイドライン) の一部を参考に作成したイメージです)

作成の優先度が高いと判断⇒市町村が支援し個別避難計画を作成

Step1 市町村における避難体制の整備、個別避難計画の作成・運用方針の検討
 避難体制については、以下のとおり必要な部分を整えられる。
 防災行政、消防、福祉、保健、医療等、警察、消防、福祉事業者、民間事業者等

Step2 計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定
 ・計画作成の優先度を検討する
 ① 計画におけるハザードの状況 (洪水・津波、主要防災等の危険度の検討)
 ・ 用途 (洪水型型改築など) (※ 避難行動要支援者の状況)
 ・ 高齢者、障害者、要援護者等の状況
 ② 対象者の意向や状況、情報共有や避難への意欲の有無や、自力での避難や避難が困難な者
 ③ 高齢者の認知機能、視覚聴覚の状況

Step3 福祉や医療関係者等に個別避難計画の作成方法、対応策、必要となる事例を説明

Step4 避難支援者となる自治体職員や地区住民に個別避難計画の整備や事例を説明
 ・ 避難行動要支援者は「避難支援等関係者」の中から「次善策」にも対応できる。ことを説明する

Step5 市町村における本人の避難情報の収集、関係者との事前調整等
 ・ 避難行動要支援者等関係者に基づき必要となる情報を収集する
 ・ 避難支援等関係者に協力をお願いする
 ・ 避難支援等関係者の意向や状況に基づき避難の優先順位を調整する

Step6 市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成
 ・ 市町村が避難勧告等が保有する情報に基づき、個別避難計画に必要な情報を記入する
 ・ 避難行動要支援者に制作の機会や必要事項を説明し、計画作成の意思を確認する
 ・ 避難行動要支援者本人の意向を確認する。「避難先」や「避難支援等関係者」等について
 避難行動要支援者に個別避難計画の作成について同意を確認する (※ 本人の同意を確認する)
 ・ 福祉や医療関係者等が「避難先」や「避難支援等関係者」について、必要となる情報を提供する (※ 本人の同意を確認する)
 ・ 本人の意向を確認し、本人が同意する場合は、同意を行うことと確認される
 ・ 本人の意向を確認し、本人が同意しない場合は、本人が同意しない旨を説明し、本人の意向を確認する
 ・ 必要事項を記入した個別避難計画を本人に確認してもらい
 ・ 個別避難計画の作成完了

Step7 作成したら終わりでなく、実行性を確保する取組を実施
 ・ 避難支援等関係者に個別避難計画の作成、実施、本人の状況や意向に合わせた実施や継続的な実施
 ・ 自然災害発生時の避難支援等関係者と連携した対応が図られる

上記のステップは先ず自治体を参考に作成。今後のモデル事業等による進捗の可能性あり

<同志社大学HP (i-BOSAI研究センター)>

同志社大学 研究・産官学連携

i-BOSAI研究センター (中核的拠点)

センター長 立木 晋雄 (社会学部教授)

拠点 倉敷キャンパス 災害情報学

本センターは、災害時のケアプラン作成に関する取り組み (i-BOSAIモデル) の全国展開のため、福祉専門職とインクルーシブなチームでの人材育成に特化したプログラム・教材、研修課程の開発、アセスメントツールなどの基礎技術の開発による社会実装をめざす。

■ 課題

- ・自治体に「真に支援が必要な者」については、市町村への個別避難計画の作成が義務化されたがその事実について、きちんと認識していない自治体が多く見受けられる。

■ 今後の取組

- ・事業を進めている自治体の行動から、ステップに沿った業務実態をお手本として提示していく。
- ・業務が継続的に実施されるための「要綱・マニュアル」等の行政文書や規定を作成する。
- ・行政内だけにとどまらない共有プラットフォームが設立されるように促していく。

■ 今後の更なる取組

- ・事業が統括できる「統括IM」の育成
- ・統括を補佐する「エリアIM」の育成
- ・福祉専門職研修、IM研修、地域リーダー育成研修を全国単位で実施
- ・インクルーシブ防災先進国として、海外向け教材開発、海外向け研修等の実施

立木プロジェクトの概要（参画者）



SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
シナリオ創出フェーズ
ソリューション創出フェーズ

多様な知の組合せと、自治体・住民・NPO等様々なステークホルダーとの共創により、研究開発と社会実装を推進



■研究代表者■ 同志社大学

■協働実施者■ 別府市

■別府市展開■ 別府市

■IM研修仕組■ 同志社大学
慶応義塾大学
全国災害ボランティア支援団体NW
別府市
ダイバーシティ研究所

■他地域展開■ 兵庫県社会福祉士会
滋賀県
高島市
大津市

■福祉専門職研修■ 兵庫県社会福祉士会

■専門職学び場■ 日本相談支援専門協会

■制度改正等検討■ 新潟大学
大阪公立大学
防災科学技術研究所
別府市

■当事者によるアウトリーチ■ 認定NPO ゆめ風基金
ダイバーシティ研究所
日本障害フォーラム加盟諸団体

■安否確認システム■ 大阪公立大学
防災科学技術研究所

■ツール開発■ 防災科学技術研究所
九州大学
東北大学
株式会社おかのて
ESRIジャパン株式会社
国立障害者リハビリテーションセンター研究所
日本総合システム株式会社

■海外展開■ JICA
エクアドル国
タイ国

【人文・社会科学等】

同志社大学
慶応義塾大学
新潟大学
大阪公立大学 等々

【自然科学等】

東北大学
九州大学
防災科学技術研究所
株式会社おかのて
ESRIジャパン株式会社
日本総合システム株式会社 等々

【現場知・地域知等】

別府市
兵庫県
滋賀県、高島市、大津市
兵庫県社会福祉士会
日本相談支援専門員協会
全国災害ボランティア支援団体NW
NPO法人ゆめ風基金
ダイバーシティ研究所
国立障害者リハビリテーションセンター研究所
JICA 等々

■ 多様な知の集め方

- ・ 自然に多様なステークホルダーが集まることは無く、複数個所への複数回にわたる“越境”を行い、根回しを行い、場設定を行い、演出も設計して“連結”を目指し続けることでようやく、多様な知を集めることができた。

■ 新しい価値の生まれ方

- ・ 上記の“越境”や“連結”を行う際に、具体的な助けたい人、助けるべき人として目に見える形で具体化しそれをナラティブに共有をすることで、ステークホルダーのモチベーションやインセンティブを高めることで、新しい価値が生まれてきた。

立木プロジェクトでの、取り組み姿勢の基本は

「ステークホルダーがラグビーのスクラム(皆が泥をかぶりながら進めて行く)を組んで進める!」



立木 茂雄
(同志社大学 社会学部 教授)

- RISTEXは、
「総合知」活用による研究開発事例や
「総合知」活用に向けた領域・プログラムの設計事例
などのグッドプラクティスを紹介するWebサイトを
2021年9月に開設。

- 今後も引き続き、
複数の学問知の活用、アカデミアと現場の協働、
セクター横断の取組など、
「総合知」活用のあり方について俯瞰的な検討を
行いながら、社会課題の解決に資する研究開発を
推進してまいります。

<https://www.jst.go.jp/ristex/variety/sogochi/index.html>



「総合知」活用による研究開発事例

- ▶ 養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築
(自然科学×人文・社会科学×自治体・医療・児相・NPOなど)
- ▶ 発達障害者の特性別評価法(MSPA)の医療・教育・社会現場への普及と活用
(学術知×病院・学校・保育)
- ▶ 分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築
(自然科学×人文・社会科学×多世代の地域住民・団体)
- ▶ 人工知能と人間が支え合って暮らすための新たな社会システムの考案
(自然科学×人文・社会科学)
- ▶ 感染症対策における数理モデルを活用した政策形成プロセスの実現
(学術知×医療現場・自治体・公衆衛生政策)
- ▶ 津波災害総合シナリオ・シミュレータを活用した津波防災啓発活動の全国拠点整備
(自然科学×人文・社会科学×自治体・教育委員会・小中学校)



「総合知」活用に向けた領域・プログラムの設計事例

- ▶ SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(シナリオ創出フェーズ、ソリューション創出フェーズ)
(「研究者」×地域で課題解決にあたる「協働実施者」による共同提案)
- ▶ 科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム
(「研究者」×政策課題を抱える「政策形成者」の連携・協働)
- ▶ SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)
(学術的研究×予防施策を講じる実際の現場での実証と施策化の一体的推進)
- ▶ 科学技術の倫理的・法制的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム
(自然科学の研究者×人文・社会科学の研究者×社会の多様なステークホルダーが協働したELSI対応を実践)